



Quarterly Report

四半期レポート

あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド〈愛称：まぐあき〉

追加型投信／国内／株式



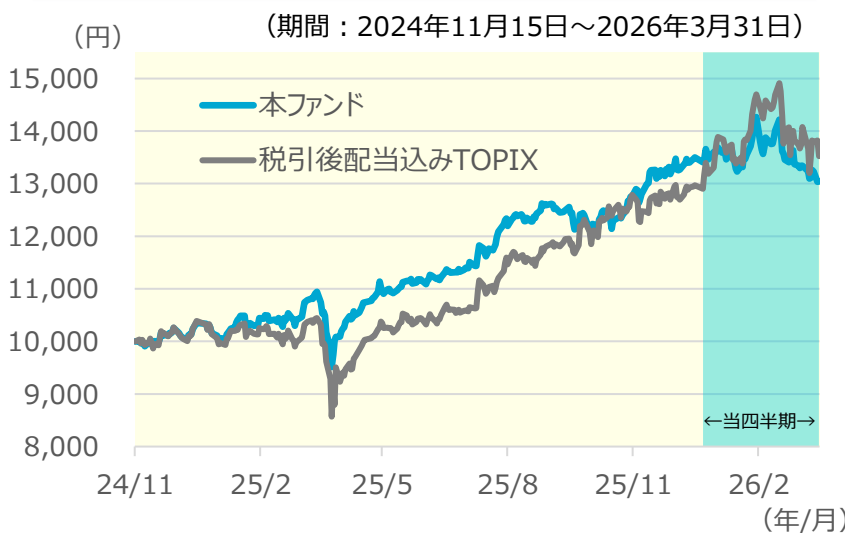
四半期の振り返りレポート（2026年1月～3月）

平素より「あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド 愛称：まぐあき」（以下、「本ファンド」といいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、本ファンドの2026年1月～3月（以下、「当四半期」といいます。）における運用状況を振り返ります。



ファンドの詳細は
[あおぞら投信Webサイト](#)
よりご覧いただけます。

設定来の基準価額の推移（日次）



参考指標：税引後配当込みTOPIX ※税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。※上記の基準価額の推移は、設定日2024年11月15日を10,000円として計算しています。※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。※参考指標は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値で指数化しています。

運用実績（2026年3月31日現在）

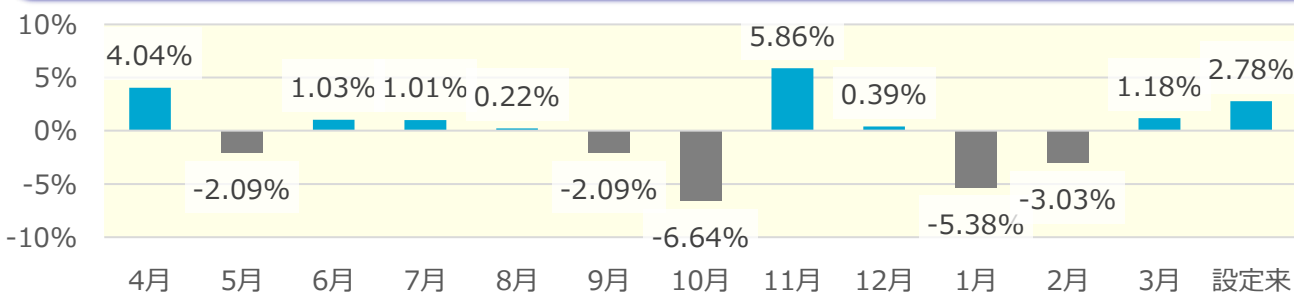
基準価額	13,042円
純資産総額	198.22億円

期間騰落率（年率換算前）

期間	本ファンド	参考指標
当四半期	△3.4%	4.3%
1年	21.4%	31.0%
設定来	30.4%	35.2%

設定日：2024年11月15日
※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。※本ファンドの期間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しています。また、実際の投資家利回りは異なります。※参考指標の期間騰落率は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）のベンチマークに対する超過収益率



※2025年4月～2026年3月、月次推移

※上記の数値は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値を基に計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

当四半期におけるパフォーマンス寄与度 上位銘柄／下位銘柄

コメント：オービス・インベストメンツ株式会社（以下、「オービス社」といいます。）の情報に基づきあおぞら投信が作成。
 株価推移：Bloombergのデータを基にあおぞら投信が作成。2023年3月末を100として指数化。

パフォーマンス寄与度 上位銘柄の例

銘柄	コメント	株価推移 (2023年3月末～2026年3月末、日次)
住友電気工業	発表された四半期決算は非常に好調な内容で、AIデータセンター関連部品事業における力強い成長が継続していることが示されました。当該事業の堅調な成長を受け、経営陣は通期業績予想を上方修正するとともに、加速する需要に対応するため生産能力の拡大計画を発表しました。基準日時点において、同社は上位保有銘柄となっています。	
三菱地所	主要立地における高品質ビルへの強い需要と賃料の引上げに支えられ堅調な業績を継続しています。加えて、従来の市場想定を上回る水準での政策保有株式の削減目標が示されたほか、複数の大規模な自社株買いプログラムが発表されるなど、経営陣による株主還元強化への取り組みも前向きに評価されています。弊社は株価の上昇に伴い保有比率を引き下げつつありますが、基準日時点において、同社は上位保有銘柄となっています。	

パフォーマンス寄与度 下位銘柄の例

銘柄	コメント	株価推移 (2023年3月末～2026年3月末、日次)
GMOインターネットグループ	Anthropicが「Claude」の新モデルを発表したことを受け、AIの進展が両社の事業モデルに与える影響に対する懸念が高まり、他の決済・ソフトウェア関連銘柄とともに両社の株価も下落しました。両社ともに変化に強い企業であるとの確信を維持していますが、両社経営陣との対話を通じ、こうした環境の変化に対し事業をどのように適応させているか注視を続けています。株価の下落を受け、GMOインターネットグループのポジションを積み増しました。基準日時点において、両社とも上位保有銘柄となっています。	
GMOペイメントゲートウェイ		
パーソルホールディングス	AI導入の進展に伴い人材派遣需要の減少が見込まれることを背景に、採用需要の見通しが市場予想を下回る内容となったことを発表し、これを受けて株価は下落しました。同社の保有比率を引き下げ、他の投資機会へ資金を振り向けました。	

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（1/3）

出所：オービス・インベストメンツ株式会社（以下、「オービス社」といいます。）の情報に基づきあおぞら投信が作成。

- ・本資料はオービス社及び同社が所属するオービス・グループ、またオービス・グループが運用するオービス・ファンドに関する情報提供を目的とする資料です。
- ・本資料中に記載した個別の金融商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
- ・文中で「弊社」はオービス・グループを、「当戦略」はオービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（投資対象ファンド）を指します。

日本株式市場は、新型コロナウイルスへの懸念から市場が底打ちした2020年3月以降、力強い上昇を続けてきました。その後の約6年間に於いて、当戦略は年率21%（運用報酬および費用控除後）のリターンを達成し、TOPIXをわずかに上回りました。

このような高い絶対リターンの背景には、投資家に選好される企業群の大きな変化がありました。これを踏まれば、当戦略のポートフォリオ構成が同期間において大きく変化してきたことも不思議ではありません。弊社は、一時的に不人気となっている領域の割安な投資機会を追求するというコントラリアンの運用哲学に基づき、ポートフォリオの見直しを行ってきました。

パンデミック以前から、市場の一部には過熱感が見られると弊社は考えていました。多くの**グロース銘柄**や**ディフェンシブ銘柄**は、将来に対する過度に楽観的な見通しが織り込まれ、著しく割高な水準にありました。弊社は、2019年12月の四半期レポートで、日本のグロース企業8銘柄および伝統的なディフェンシブ業種に属する8銘柄を取り上げ、いずれも過度に高い期待を前提としたバリュエーションとなっていると指摘しました。

中でも、**GMOペイメントゲートウェイ**は、優れた経営陣、確かな実績、そして大きな成長余地を有する企業であり、グロース投資家から高い人気を集めていました。当時、同社株は株価収益率（PER）80倍超で取引されており、過去10年間にわたり年率25%超の利益成長を遂げてきた企業であることを踏まえても、割高な水準にありました。弊社は、同社の事業基盤および経営の質の高さを評価しつつも、この水準のバリュエーションには過度な期待が織り込まれていると判断していました。

当初、この見方は誤りでした。同社株への期待はさらに高まり、2021年のピーク時にはPER125倍を超える水準にまで上昇しました。

しかし、その後の推移を見ると、弊社が2019年に指摘したGMOペイメントゲートウェイおよびその他のグロース銘柄・ディフェンシブ銘柄への投資が、いかに失望する結果となったかが明らかです。いずれの銘柄も、その高い期待を織り込んだバリュエーションに見合う成長を実現できず、上昇を続けるTOPIXに対して大きくアンダーパフォームしました。

グロース銘柄およびディフェンシブ銘柄のバリュエーションは大幅に低下

グロース銘柄 (業種)	予想PER		相対リターン 対TOPIX	ディフェンシブ銘柄 (業種)	予想PER		相対リターン 対TOPIX
	2019年12月末	2026年3月末			2019年12月末	2026年3月末	
インフォーマット (サービス業)	123	31	△80%	オリエンタルランド (サービス業)	58	35	△62%
GMOペイメント ゲートウェイ (情報・通信業)	82	25	△51%	資生堂 (化学)	39	32	△82%
エムスリー (サービス業)	94	21	△79%	日本ペイント ホールディングス (化学)	40	12	△62%
ニデック (電気機器)	40	14	△77%	第一三共 (医薬品)	52	17	△48%
MonotaRO (小売業)	64	24	△49%	シスメックス (電気機器)	39	20	△75%
エス・エム・エス (サービス業)	51	20	△76%	キッコーマン (食料品)	37	22	△40%
日本M&Aセンター ホールディングス (サービス業)	57	18	△84%	小林製薬 (化学)	37	36	△71%
キーエンス (電気機器)	45	32	△39%	小田急電鉄 (陸運業)	29	15	△71%

出所：オービス社のデータを基にあおぞら投信が作成。

※予想PERはIBESコンセンサス予想を使用しています。相対リターンは2019年12月末から2026年3月末までを計測し、年率換算していません。（次ページへ続く）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（2/3）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

2019年末時点における当戦略のポートフォリオは、当時市場で人気が集中していた分野とは対照的な構成となっていました。これは単に多くのグロース銘柄やディフェンシブ銘柄が著しく割高な水準にあったためだけではなく、市場の中で見過ごされていた極めて割安な領域において、より魅力的な投資機会を見出していたことが主因です。

日本の総合商社、すなわち**三菱商事**、**三井物産**、**住友商事**といった企業は、当時弊社が注目していた「魅力的な価格で取引されている標準的な企業」を象徴する存在でした。これらの商社は、日本経済を支える複合的な産業ングロマリットであり、平均を上回る自己資本利益率（ROE）を生み出しているにもかかわらず、株価純資産倍率（PBR）は1倍割れの水準で取引されていました。2019年末時点では、当戦略の約20%がこれらの銘柄に投資されていました。

その後、これらの商社株は著しい上昇を遂げました。三菱商事および三井物産の株価は5倍以上に上昇し、住友商事も3倍超の上昇となりました。現在の株価は、企業のファンダメンタルズに対する市場の評価改善を反映しているだけでなく、将来の成長に対する過度な期待も織り込んでいると弊社は考えています。

確かに、これらの企業は 2019年以降、資本効率や株主還元の強化といった面で大きく改善しています。東京証券取引所による資本効率向上の要請を背景に、各社とも株主還元の拡充を進めてきました。しかし、その人気の高まりには、ウォーレン・バフェット率いるバークシャー・ハサウェイ社による巨額投資も大きく寄与しています。さらに足元では、AIによる代替リスクの影響を受けにくいと期待される「**HALO銘柄**（High Assets, Low Obsolescence）」（重厚な資産を持ち、陳腐化しにくい銘柄）としての位置付けから、投資家の関心が一段と高まっています。

以下の表は、HALO銘柄の一部について、2019年以降の推移を示したものです。これらのHALO銘柄は、日本の上位100社に属する企業の中でも資産集約型の業種に属しており、いずれも市場を大きくアウトパフォーマンスしてきました。しかし現在では、本来は景気循環的な性質を持つ企業であるにもかかわらず、グロース銘柄に匹敵するバリュエーションで取引されています。2019年に投資家の資金が既に割高であったグロース銘柄やディフェンシブ銘柄に集中していた状況と同様に、現在もHALO銘柄は割高な水準で推移しており、投資家の過度な期待が織り込まれていると弊社は考えています。

足元では、HALO銘柄の投資妙味は一段と低下している

HALO銘柄 (業種)	予想PER		PBR		相対リターン 対TOPIX
	2019年12月末	2026年3月末	2019年12月末	2026年3月末	
三菱商事 (卸売業)	8	29	0.8	2.3	+190%
三井物産 (卸売業)	8	21	0.9	2.3	+219%
三菱重工業 (機械)	13	53	1.2	6.0	+374%
IHI (機械)	15	28	1.2	6.9	+298%
川崎重工業 (輸送用機器)	17	28	0.9	3.4	+176%
大成建設 (建設業)	8	19	1.3	3.2	+79%
鹿島建設 (建設業)	7	17	0.9	2.2	+113%
大林組 (建設業)	8	17	1.1	2.3	+63%
三菱電機 (電気機器)	15	31	1.3	2.6	+61%
日立製作所 (電気機器)	11	25	1.4	3.5	+125%

出所：オービス社のデータを基にあおぞら投信が作成。

※予想PERはIBESコンセンサス予想を使用しています。相対リターンは2019年12月末から2026年3月末までを計測し、年率換算していません。

(次ページへ続く)

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（3/3）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

現在の弊社のポジショニングは、市場の一般的な見方とは反するものとなっていますが、単にコントラリアンな見方を意図したものではありません。弊社が一貫して重視しているのは、投資対象に対して支払う価格です。投資機会が大きく変化中、足元では日本のかつてのグロース銘柄において魅力的な投資機会が増える一方で、人気の高いHALO銘柄では投資機会が乏しくなっていると考えています。

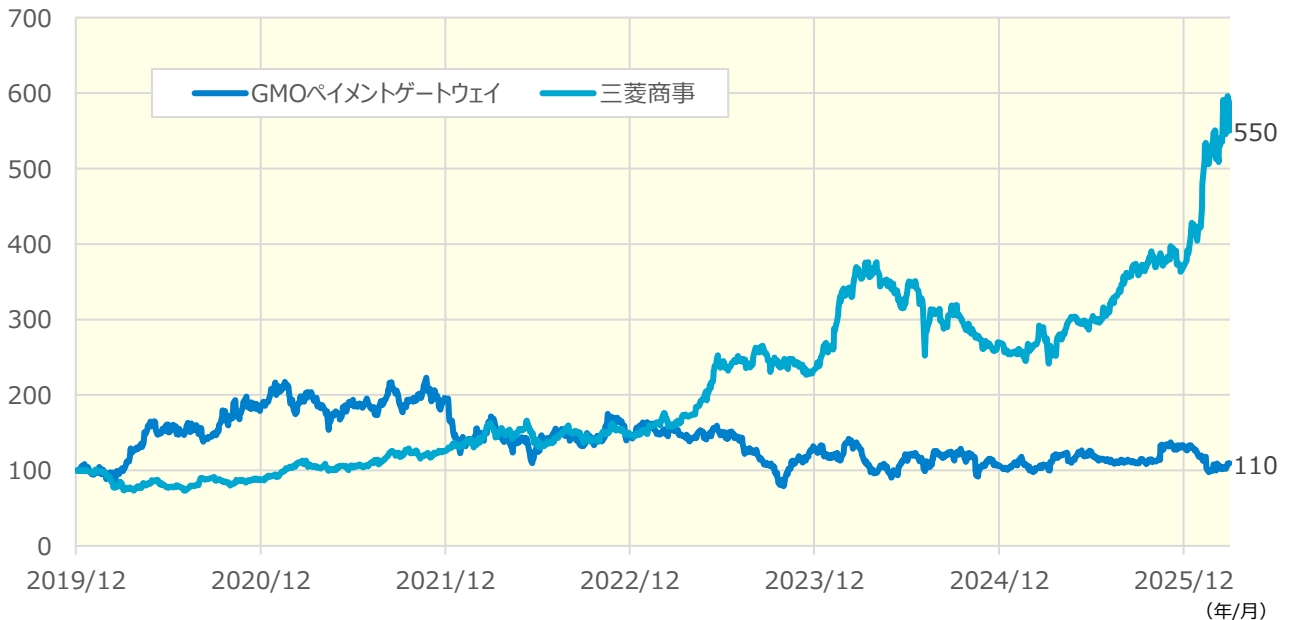
GMOペイメントゲートウェイは、2019年には市場の過熱を象徴する存在でしたが、現在ではむしろ市場の無関心を象徴する存在となっています。同社は2019年以降、利益を4倍超に拡大してきたにもかかわらず、株価はほぼ横ばいとどまっています。2019年12月に投資した場合の累積収益率は、わずか17%に過ぎません。一方で、事業の本質は大きく変わっておらず、今後も中期的に年率15～20%程度の利益成長が継続すると見込んでいます。現在の株価は予想PER約24倍と、より適正な水準にあり、当戦略においては約6%の組入比率となっています。

これに対し、**三菱商事**は、今後3年間の利益成長率が年率5%程度とする市場コンセンサスのもと、来期予想のPER29倍の水準で取引されています。どちらの銘柄に投資妙味があるかは明らかだと弊社は考えています。

弊社は、セクターや投資スタイルの人気動向には関心を払いつつも、それ自体を投資判断の中心には据えていません。重視しているのは一貫してバリュエーションと企業のファンダメンタルズです。過度な楽観によって押し上げられた銘柄への投資は避け、本源的価値に対して割安な水準で取引されている企業に投資することを目指しています。

将来は本質的に不確実であり、現在はこれまで以上に不透明感が強い局面にあるといえます。しかし、市場は常に悲観と楽観の間で揺れ動くものです。弊社は、投資規律を維持し、価格に対する厳格な姿勢を保つことで、こうした市場の変動に左右されることなく、むしろそれを投資機会として活用できると考えています。

GMOペイメントゲートウェイおよび三菱商事の株価推移
(2019年12月末～2026年3月末、日次)



出所：Bloombergのデータを基にあおぞら投信が作成。2019年12月末を100として指数化。

寄稿： プレット・モーシャル、アレックス・ボウルズ（Orbis Portfolio Management (Europe) LLP, ロンドン）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ルクセンブルク籍の外国投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資をすることで信託財産の長期的な成長を目指します。

2 お客さまの利益の追求を目指す運用報酬体系

- 本ファンドの実質的な信託報酬※のうち、投資対象ファンドの運用の基本報酬は徴収しません。
- 払い戻しメカニズム(リファンダブル方式)のある成功報酬体系を適用します。

払い戻しメカニズム(リファンダブル方式)とは…
 投資対象ファンドは運用パフォーマンスがベンチマークのパフォーマンスを上回らない限り、運用報酬を徴収しません。
 一方、ベンチマークのパフォーマンスを下回った場合は、運用報酬をファンドに払い戻します。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の『「払い戻しメカニズム」のある成功報酬体系』をご覧ください。

3 わが国の株式に投資する投資対象ファンドの運用は「オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

- 創業来、本源的価値に対し、割安と考える銘柄への投資によって、お客さまに長期的な超過収益をお届けすることに専心しています。
- 英国領バミューダ(首都ハミルトン)に本社を置くオービス社は、世界各地に拠点を構えており、中でもロンドンが最大規模の拠点です。ロンドンオフィスには、投資リサーチ、ポートフォリオ・マネジメント、トレーディング、ファンド・オペレーション、法務、コンプライアンスなどの機能があり、ロンドンにおける従業員数は同社グループ全体の約40%を占めています。オービス社は、旗艦戦略であるグローバル株式戦略、日本株式戦略を含む単一国戦略、マルチアセット戦略など、多岐にわたる運用戦略を提供しています。投資対象ファンドの運用はロンドンにて行われます。

オービス社の運用手法

- 市場で過小評価されている銘柄の発掘と確信ある投資判断
- コントラリアン(他とは異なる銘柄選択 = 過小評価された銘柄の発掘)なポジションの構築
- 見解が功を奏するまでに時間を有しても、確信がある限り、忍耐強く待ち続ける投資スタイル

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク ●流動性リスク

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	バミューダの銀行休業日かつニューヨークの銀行休業日または委託会社の定める休業日
信託期間	原則として無期限(設定日:2024年11月15日)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(11月20日)の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
項目	ファンドの純資産総額に応じて	
	500億円以下の部分	500億円超の部分
①本ファンドの運用管理費用 (信託報酬) ^{※1}	年率1.21%(税抜1.10%)	年率1.10%(税抜1.00%)
②投資対象とする 投資信託証券の運用報酬	基本報酬：ありません。	
	<成功報酬 ^{※2} > 成功報酬(日次)=ベンチマークに対する超過収益×土成功報酬38%* * ±成功報酬38%とは + (プラス)成功報酬38%：ベンチマークを上回った場合、その上回った部分の38%が成功報酬となります。 - (マイナス)成功報酬38%：ベンチマークを下回った場合、その下回った部分の38%が払い戻す成功報酬となります。	
実質的な負担 ^{※3}	上記①のファンドの純資産総額に 年率1.21%(税抜1.10%) 以内の率を乗じた額に上記②の 成功報酬 を加えた額となります。	
※1 本ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※2 本ファンドの成功報酬は、本ファンドが投資対象とする投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合に発生し、良好でなかった場合は投資対象ファンドに払い戻す費用です。なお、成功報酬は、投資対象とする投資信託証券より支払われます。また、成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。 ※3 上記は目安であり、指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。		
その他の運用・手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご利用にあたっての留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。))は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」をご覧ください。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など税引後配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び税引後配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は税引後配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要について

●あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。

●三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話：050-3199-6343

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

ホームページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>

取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
今村証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
OKB証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社神奈川銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○			
京銀証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者：京銀証券株式会社） 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社常陽銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
大熊本証券株式会社 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
株式会社トマト銀行 登録金融機関 中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山第一銀行 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。また、今後変更となる場合があります。

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。

※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。